

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-25)

<p>政策名及び施策名</p>	<p>政策名「宇宙政策」 施策名「宇宙開発利用に関する施策の推進」</p>	<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>宇宙開発戦略推進事務局 参事官 滝澤 豪</p>
<p>施策の概要</p>	<p>宇宙基本計画に基づき、宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強化や地球規模課題の解決への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造、宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現、産業・科学技術基盤を始めとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化に向けて、国民の連携を図りつつ、予算を含む必要な資源を十分に確保し、これを効果的かつ効率的に活用して、政府を挙げて宇宙政策を強化する。</p>	<p>事後評価実施予定時期</p>	<p>令和3年度（1年目評価） 令和6年度（4年目評価） 令和7年度（最終年度評価）</p>

<p>施策目標（最終アウトカム）</p>	<p>宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる。</p>									
<p>施策目標の設定の考え方・根拠</p>	<p>宇宙基本計画（令和2年6月閣議決定）</p>									
<p>中目標（Ⅱ）1</p>	<p>宇宙安全保障の確保</p>									
<p>中目標（Ⅰ）1</p>	<p>持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。</p>									
<p>測定指標1 【主要な測定指標】</p>	<p>位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立的な確保</p>						<p>測定指標の選定理由</p>		<p>宇宙基本計画</p>	
	<p>目標（目標年度）</p>	<p>自立的な持続測位能力（令和5年度）</p>	<p>施策の進捗状況（目標）</p>	<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>目標（水準・年度）の設定の根拠</p>	<p>宇宙基本計画 4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ（1）宇宙安全保障の確保 ②主な取組 i. 準天頂衛星システム “我が国の安全保障能力の維持・強化に必要な不可欠な位置の認識・標定及び時刻同期の能力を自立的に確保するため、準天頂衛星システムについて、持続測位が可能となる7機体制を確立する”</p>
	<p>基準（基準年度）</p>	<p>4機体制でのGPS等も活用した24時間測位サービスの維持（令和元年度）</p>	<p>施策の進捗状況（実績）</p>	<p>4機体制の維持・運用と7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発</p>	<p>4機体制の維持・運用、初号機後継機の打上げと7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発</p>	<p>4機体制の維持・運用、初号機後継機の打上げと7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発</p>	<p>4機体制の維持・運用、初号機後継機の打上げと7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発</p>	<p>4機体制の維持・運用、初号機後継機の打上げと7機体制に向けた5～7号機及び地上設備の整備・開発</p>	<p>測定指標の実績値の把握方法</p>	<p>運用中の準天頂衛星機数。</p>
	<p>測定指標2</p>	<p>利用可能な準天頂衛星の数</p>						<p>測定指標の選定理由</p>		<p>宇宙基本計画</p>
<p>目標値（目標年度）</p>	<p>7機（令和5年度）</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>目標（値・年度）の設定の根拠</p>	<p>宇宙基本計画 4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ（1）宇宙安全保障の確保 ②主な取組 i. 準天頂衛星システム “我が国の安全保障能力の維持・強化に必要な不可欠な位置の認識・標定及び時刻同期の能力を自立的に確保するため、準天頂衛星システムについて、持続測位が可能となる7機体制を確立する”</p>	
<p>基準値（基準年度）</p>	<p>4機（令和元年度）</p>	<p>年度ごとの実績値</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	<p>7</p>	<p>7</p>	<p>測定指標の実績値の把握方法</p>	<p>運用中の準天頂衛星機数。</p>	

中目標(Ⅱ)2	災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献										
中目標(Ⅰ)1 (再掲)	持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。										
測定指標1 (再掲)	位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立性の確保										
測定指標3	大規模災害時にも、災害情報の配信、被災者情報等の収集を行うシステムの着実な運用					測定指標の選定理由					宇宙基本計画
	目標 (目標年度)	災害対応への積極的な貢献 (令和11年度)	施策の進捗状況 (目標)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(水準・年度)の設定の根拠	宇宙基本計画 4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ (2)災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献 ②主な取組 iv. 準天頂衛星システム 「大規模災害によって地上通信手段が途絶した場合でも、災害情報を準天頂衛星経由で配信する「災害・危機管理通報サービス」や、避難所の被災者情報等を準天頂衛星経由で収集する「衛星安否確認サービス」を着実に整備・運用するとともに、防災・災害対応機関等における活用を進める。」 ※定量的な参考指標の設定等について検討中。	
	基準 (基準年度)	災害・危機管理通報サービスや衛星安否確認サービスの維持 (令和元年度)	施策の進捗状況 (実績)	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用			測定指標の実績値の把握方法	重大な事故や支障等のない円滑な運用。	
測定指標2 (再掲)	利用可能な準天頂衛星の数										

中目標(Ⅱ)3	宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現										
	宇宙産業市場規模						測定指標の選定理由				宇宙基本計画
	目標値 (目標年度)	2.4兆円 (令和16年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度)の設定の根拠	宇宙基本計画 4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ (4) 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現 ①基本的考え方 “世界的に期待される宇宙機器産業の拡大や新たな宇宙活動の広がりを我が国の経済成長に最大限取り込むとともに、宇宙システムを基盤とする産業の拡大を促進することによって、我が国の宇宙利用産業も含めた宇宙産業の規模(約1.2兆円)を2030年代早期に倍増することを目指す。”	
基準値 (基準年度)	1.2兆円 (平成30年度)	年度ごとの実績値	1.1兆円	1.0兆円	集計中 (令和6年6月 頃確定)			測定指標の実績値の把握方法	日本航空宇宙工業会『宇宙産業データブック』により把握(年1回刊行)		
測定指標4	衛星データ利用のモデル実証支援数										
	目標値 (目標年度)	5件/年 (令和16年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度)の設定の根拠	宇宙基本計画 4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ (4) 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現 ①基本的考え方 “世界的に期待される宇宙機器産業の拡大や新たな宇宙活動の広がりを我が国の経済成長に最大限取り込むとともに、宇宙システムを基盤とする産業の拡大を促進することによって、我が国の宇宙利用産業も含めた宇宙産業の規模(約1.2兆円)を2030年代早期に倍増することを目指す。”	
	基準値 (基準年度)	5件/年 (令和2年度)	年度ごとの実績値	6	6	5			測定指標の実績値の把握方法	内閣府「課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証事業」の各年度の採択案件数。	
測定指標5	衛星データ利用のモデル実証支援数										
	目標値 (目標年度)	5件/年 (令和16年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度)の設定の根拠	宇宙基本計画 4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ (4) 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現 ①基本的考え方 “世界的に期待される宇宙機器産業の拡大や新たな宇宙活動の広がりを我が国の経済成長に最大限取り込むとともに、宇宙システムを基盤とする産業の拡大を促進することによって、我が国の宇宙利用産業も含めた宇宙産業の規模(約1.2兆円)を2030年代早期に倍増することを目指す。”	
	基準値 (基準年度)	5件/年 (令和2年度)	年度ごとの実績値	6	6	5			測定指標の実績値の把握方法	内閣府「課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証事業」の各年度の採択案件数。	

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	実用準天頂衛星システム事業の推進 (平成24年度)	中目標(Ⅱ)1、(Ⅱ)2 0142	37,883 (37,198)	32,903 (32,665)	23,501 (23,439)	16,747	-	宇宙基本計画(令和2年6月閣議決定)地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定)等において、準天頂衛星システムの開発・整備を着実に推進するとされたことを踏まえ、取り組みを進める。具体的には、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。その際、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に実行する。
2	宇宙利用拡大の調査研究 (平成26年度)	中目標(Ⅱ)3 0141	430 (347)	450 (331)	420 (326)	420	-	本事業では、宇宙安全保障の確保、民生分野における宇宙利用の推進、宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査・分析を行い、今後の宇宙政策の立案等に資することを目的し、調査を行う。
		施策の予算額 (執行額)	38,313 (37,545)	33,353 (32,996)	23,921 (23,765)	17,167		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 経済財政運営と改革の基本方針2021	令和3年6月18日	<p>第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～： 2. 官民挙げたデジタル化の加速：(2)民間部門におけるDXの加速 「このほか、準天頂衛星等の整備を進めるとともに、地理空間(G空間)情報の高度活用41及び衛星データの利活用を図る。」 5. 4つの原動力を支える基盤づくり：(1)デジタル時代の質の高い教育の実現、イノベーションの促進 「破壊的イノベーションの創出に向けた優れた人材の発掘、創発的研究の推進、ムーンショット型研究開発の抜本的な強化とともに、AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、環境エネルギー、安全・安心、健康・医療、小型衛星コンステレーションの構築や月・火星探査等の宇宙分野、北極を含む海洋、食料・農林水産業など、我が国における重要分野の研究開発を推進する。」</p>
2 経済財政運営と改革の基本方針2022	令和4年6月7日	<p>第2章 新しい資本主義に向けた改革 1. 新しい資本主義に向けた重点分野 (2) 科学技術・イノベーションへの投資 「社会課題を経済成長のエンジンへと押し上げていくためには、科学技術・イノベーションの力が不可欠である。特に、量子、AI、バイオものづくり、再生・細胞医療・遺伝子治療等のバイオテクノロジー・医療分野は我が国の国益に直結する科学技術分野である。このため、国が国家戦略を明示し、官民が連携して科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。その上で、研究開発投資を増加する企業に対しては、インセンティブを付与していく。あわせて、総理に対する情報提供・助言のため、総理官邸に科学技術顧問を設置する。小型衛星コンステレーションの構築、ロケットの打上げ能力の強化、日本人の月面着陸等の月・火星探査等の宇宙分野、北極を含む海洋分野の取組の強化を図る。」 (5) デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資 「サイバーセキュリティ戦略」に基づく取組を進める。また、携帯電話市場における、公正な競争環境の整備を進め、料金の低廉化を図る。さらに、準天頂衛星等の更なる整備や地理空間(G空間)情報の高度活用及び衛星データの利活用を図る。」</p>
3 経済財政運営と改革の基本方針2023	令和4年6月16日	<p>第2章 新しい資本主義の加速 2. 投資の拡大と経済社会改革の実行 (2) グリーン・デジタルトランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)等の加速 (デジタルトランスフォーメーション(DX)、AIへの対応) [略] 安全保障にも資する地理空間(G空間)情報の充実・高度活用や準天頂衛星等の更なる整備34及び衛星データの利活用を図る。デジタル空間の誤情報等への対応を行う。 [下略] 34 コスト縮減等を図りつつ11機体制に向けた検討・開発を実施するなど更なる整備。 (4) 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進 科学技術・イノベーションへの投資を通じ、社会課題を経済成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現する。このため、AI、量子技術、健康・医療、フュージョンエネルギー、バイオものづくり分野において、官民連携による科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。小型衛星コンステレーションの構築、ロケットの打上げ能力の強化、日本人の月面着陸等の月・火星探査・開発等58の宇宙分野、北極を含む海洋分野の取組の強化を図る。社会課題や情勢変化への機動的な対応・早期の社会実装に向け、公的研究機関や資金配分機関を中核とした新たな連携の構築を図る。 [下略] 58 民間事業者等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。</p>